

行財政改革について

高橋 敬 議員

質問 「歳出・歳入一体改革」が本市に与える影響と、「集中改革プラン」の進捗状況、市民参画による「事業仕分け」の導入を。

答弁 18年度と19年度との比較では、普通交付税額で8億3500万円の減額です。集中改革プランについては、着実な取り組みを進

めています。事業仕分けについては、職員間における行政評価の定着化を図りながら研究していきたい。

質問 旧北橋村営プールの更地化、団地化等による公有財産の有効活用を。

答弁 個々の財産についての利用方法は未定ですが、今後、資産の売却・利活用

を促進したい。

質問 人事評価制度導入により意識改革を促進し、勤勉手当に反映させないか。

答弁 人事評価は人材の育成のために活用するとともに、職員資質の向上に活用していきたい。

質問 経常収支比率が悪化し、財政構造の弾力性が失われている。目標値と財政健全に向けての対応は。

答弁 自主財源の確保や集中改革プラン等に基づき、今後も財政の健全化に向け

て努力したい。

質問 予算編成や編成過程の市民参加、公表の実施を。

答弁 予算編成過程の透明性の向上や市民との協働による市政構築等のため予算編成過程を公開する市もあるが、今後研究したい。

質問 ボランティアセンターの設置時期、場所、規模、手順は。

答弁 平成21年度中の開設に向けて、庁内検討委員会で、場所や規模について検討してまいります。

いく考えは。

答弁 児童生徒の社会性や豊かな人間性を育むため、既存の学校行事や事業との関連を考え、慎重に検討していきたい。

質問 子ども農山漁村交流プロジェクトに、ボランティア、NPO団体が取り組むとしたらその条件とは。

答弁 農業体験メニューを充実させることや宿泊施設・体験農家をコーディネートするためのネットワークづくりが求められます。

グリーンツーリズムについて

丸山 正三 議員

質問 渋川広域農業活性化協議会と連携したグリーンツーリズムの推進とは。

答弁 活性化協議会での検討や取り組みを踏まえ、広域での農業体験や観光農園、農産物直売所等の連携により推進します。

質問 グリーンツーリズムについては地域単位か、市

全体で考えているのか。

答弁 短期滞在や長期滞在あるいは時期など、地域ごとの特徴もあることから連携しながら市域全体で考えていきます。

質問 グリーンツーリズムの拠点について市の考えは。

答弁 農業体験などを企画・運営するコーディネート

ーや指導者などが活動するための拠点は必要と考えています。

質問 ボランティア、NPOなどの団体だけではクリアできない改修、改築、税の問題等については。

答弁 県内に取り組むボランティアやNPOが少ないことから、情報収集や情報交換し、支援などについて検討してまいります。

質問 子ども農山漁村交流プロジェクトについて、市として積極的に取り入れて



有効活用が望まれる北橋地区のプール跡地

一般質問

市民の生命を守る救急車



道路整備評価制度について

篠田 徳壽 議員

質問 道路特定財源が議論されているが、事業採択に關しての優先順位をどのように決定しているのか。

答弁 地域の実情、実態等を考慮し、生活利便性の向上や安全性の確保、また、緊急性や必要性を勘案し決定を行っています。

質問 限られた予算で最大

業評価システムは有効な手段の一つとして、今後、導入について研究します。

の効果を上げるには「道路整備の見える化」が必要で、共通の評価基準に基づいて公平かつ公正に整備するため「道路事業評価システム」の導入の考えは。

答弁 事業採択、事業実施に当たっては、様々な観点から検討されなければならないと思いますが、道路事

質問 道路整備には地権者の同意が欠かせません。同意書を含め、地域の協力体制が重要だが、今後の取り組みについての考えは。

答弁 用地の取得が伴うものについては、要望時に関係者の同意書を添えていただくことが必須条件であると考えています。

市民サービスについて

質問 「行政サービス度」

で渋川市のランキングは。

答弁 日経新聞社等が2年前に行った行政サービス度調査では、全国の764市区のうち65位でした。

質問 事業評価と見直しで財源を確保し、市民サービスを向上することが定住の拡大による税収確保につながる。考え方と対応は。

答弁 市民サービス向上は定住人口確保に欠かせない。厳しい財政事情等を勘案しながら、総合計画の各施策の着実な推進を図りたい。

日本の農業を守り、食の安全・安心を保障するために

加藤 幸子 議員

質問 渋川市の農業と食料自給率の向上を目指し、価格保証・所得補償制度を国に求めると共に、農業の発展と食の安全を守る施策は。

答弁 国へ支援措置等を要望すると共に、地産地消など生産者の顔が見える生産・供給制度を推進します。

質問 学校給食に地産産物の食材を取り入れ、学校給食調理場は自校方式で地産産物の食育を進めてほしい。

答弁 地産産物の活用を進め、食育の推進を図りたい。調理方式は、多くの意見を聴いて検討していきたい。

質問 定年後の新規就農者に対する支援制度を。

答弁 農業委員会・県農業

指導センター等と連携し、就農者が安心して就農できるように支援していきます。

地域医療体制の充実を

質問 渋川総合病院の将来構想は。

答弁 救急、災害、感染症、地域医療連携を柱に、病院改革プランを策定し、市民病院として充実を図ります。

質問 救急体制の充実と救急患者の受け入れ率は。

答弁 救急患者の約55%が市内の医療機関に搬送され、その4分の1は渋川総合病

院で受け入れていきます。さらに、充実します。

質問 市民の病院として愛されるような広報活動を。

答弁 病院広報紙ファイトの発行をはじめ、企業訪問や病院見学など実施しました。今後も拡充を図ります。

質問 医師確保のために、医師年収の検討と地域医療連携協議会に参加をするか。

答弁 給与の改善については他の病院と比較検討を行っています。県との連携はより一層の強化を図ります。



平成22年完成予定の(仮称)辰巳町有馬線